

|| 対談 || 土木学会会長 山本卓朗 × 日建連土木本部長 中村満義

|| 対談 || 日本建築学会会長 和田章 × 日建連建築本部長 山内隆司

|| 座談会 || 日建連東北支部震災対策本部

石巻ブロック災害廃棄物処理業務の現場。約685万tに及ぶ災害廃棄物の処理に向けて、懸命な作業が続けられている。写真は2次仮置き場でのフレキシブルコンテナバックへの袋詰め作業。

特集

東日本大震災から一年

未曾有の大震災といわれ、約2万人の死者・行方不明者を生んだ東日本大震災から1年。

発生から1年が経つ今も、未だ生活や産業の再建などへの道は険しく、取り組むべき様々な課題が叫ばれている。

その解決に向け、総合建設業各社は全国ネットワークと総合力を活かし弛まぬ支援・協力を続けている。

社会機能の一翼を担う建設業は、この国難を乗り越えるために震災とどう向き合っていくのか。

3月号では、震災発生から現在、未来に向けた建設業界の取り組みを、土木・建築・東北の視点により紹介する。

被災地の方々に笑顔が広がる復興を目指して――。



公益社団法人 土木学会 会長
山本卓朗
Takuro Yamamoto
やまもと・たくろう ● 東大工学部卒、国鉄入社。JR東日本常務や東京圏駅ビル開発社長を経た後、鉄建建設社長、会長を歴任し、現在は鉄建建設特別顧問。旧土工協では副会長を務めた。11年5月から土木学会会長。

「専門の枠を越え、総合化に向けた技術者の連携を——山本

対応が必要になります。地域単位での生活再建がポイントであり、あまり東京の真ん中だけで考えすぎない方が良いと思います。

「国も地方も不可欠

山本 中央集権的な組織が大事ということも痛感しました。今回は、当時の大畠章宏国土交通相が、東北方整備局に全面的に権限を与

え、その指示を徳山日出男局長がしっかりと受け止め、自分たちの仕事の範囲をはるかに超えて対応されました。地方分権だから県や市町村がやるべきだと言う人もいますが、バラバラではうまくいきません。領域を超えて対応できる機能を残さないと、本当の意味での防災対応はできないのです。
中村 われわれも地方整備局の明確な指示があったからこそ、迅速な支援活動が可能でした。毎年国土交通省と共催している地方整備局等との意見交換会では、国土交通省の方から、「良きパートナーとして」といった発言が増えてきており、この連携の強さが大切です。最近は地方への権限移譲が話題になっていますが、すべて地方で良いのでしょうか。私は「国も地方もだ」と言っています。オー

「市民目線で安全を

山本 社会安全を考えるにあたっては、設計・計画者、事業者、市民という三つの立場があります。得てして技術者は設計者の立場だけにしがちですが、三つ全部の

立場で考えることが必要です。市民にとっては、自分の命が助かるかが重要であり、津波のレベルや外力は関係ありません。「とにかく死にたくないから守ってくれ」というのが、市民からの要請です。土木の原点は市民工学であり、三つの立場すべてを全うしなければ、

「社会資本整備と災害協定の見直しを両輪とした活動を——中村

社会安全にはなりません。土木学会でも、そうした土木の「安全哲学」をつくり、倫理規定に入れるつもりです。

「村に陥るな

山本 技術者の連携という意味で「総合化」も必要です。福島第一原発の事故は、総合性を欠いていたために起きた事故だと思っています。社会安全のためには、土木屋、機械屋、設備屋というワクを払って、総合性を発揮していくべきであり、決して「村」に陥ってはいけないのです。

そんな話をしていたら、土木学会の有識者会議で、あるジャーナリストに「あなた方も土木村でガラパゴス化していますよ」と指摘されてしまいました。

中村 確かにそうですね。会社にも土木村や建築村、財務村があり

ます。それぞれの村の中だけが正しいと思いきや、ついつい「ほかの村は分かかっていない」という発言につながってしまうのです。それではダメですね。

「将来の災害に備えた社会資本整備の推進

山本 将来を考えると、東南海・南海地震などの懸念があるにもか

かわらず、東日本大震災を経験した人とそれ以外の人では温度差があります。次の災害の前に、この温度差を埋めないといけません。土木学会の第三次調査団のメンバーは、実感を持たせるために東北以外の支部を中心に編成しました。
中村 東日本大震災で、恐ろしい大津波が発生しましたが、いったい日本人の何万人が、明日は我が身と本当に思っているでしょうか。大震災の救援・復旧活動などの経験・ノウハウを記録として残し、得られた教訓を多くの人に感じてもらうことも必要です。

社会安全と言われますが、逆に言うと、安全対策ではなく危険への対策と呼ぶべきではないでしょうか。安全・安心な社会と言うと耳に心地よいものですが、危険・危害のある国をどうするのが本筋です。
山本 今回の敗北の歴史を踏まえ、緊急に課題を整理して全国に広げることが、土木にとって最大の課題となります。必要なインフラや社会資本に関する議論も建設業界の役割です。これまでは、建設業界が主張するたびに「何かを造りたがっている」と言われてきました。しかし、もう、それは突破してほしい。建設技術者の集まりとして、社会資本整備の中身まで、積極的に提言した方が良いと思います。



社団法人 日本建設業連合会 副会長 土木本部長
中村満義
Mitsuyoshi Nakamura
なかむら・みつよし ● 慶応大法学部卒、鹿島建設入社。常務、専務を経て、05年から社長。団体活動では、旧日本土木工業協会会長などを歴任し、11年4月から日建連副会長・土木本部長。

中村 背中を押してもらったと感じています。建設業団体として、社会資本整備のあり方に関する話と災害協定の見直し・改善といった万が一災害が起きた際の話、この二つを両輪として活動していかねばなりません。まずは、後者の整備に至急取り掛かることから始めたいと思っています。

復興施工技術 特定テーマ委員会の活動
土木学会では震災後、学会内に9つの「特定テーマ委員会」を設置し、調査・研究を行っている。復興施工技術特定テーマ委員会はゼネコン各社の技術者で構成されており、被災した自治体に対する技術支援を目的に活動している。写真は盛土試験の様子。



良質な建築ストックの形成に向けて

良質な建築ストックの形成のために
建築の果たす役割は何か、そしてその
実現に向けて建築に携わる者は何をすべきか。
東日本大震災での体験を踏まえ、
日本建築学会の和田章会長と
日本建設業連合会(日建連)の
山内隆司建築本部長に
これからの取り組みを語ってもらった。



東日本大震災を受けて

和田 東日本大震災から一年が経ち、被災地の方の生業を重視して再び海岸沿いに住んでもいいのではないかと、再び海岸沿いに住んでもいいのではないかと、再び海岸沿いに木造住宅を建てて住むことは避けて欲しいと言っています。

しかし、私は人命と財産を救えるか救えないかの境界は海面からの高さだと感じています。いずれ同じような規模の大津波はくるのですから、再び海岸沿いに木造住宅を建てて住むことは避けて欲しいと言っています。

例えば釜石市は面積の約九〇％が森林です。それを全て開拓するのではなく、海岸沿いには工場や公園を設け高台を人が住まうナポリのような魅力的な街として開発していくことが、同じ状況を繰り返さないための私たちの責任だと思っています。

山内 私は四回にわたり被災地を訪れましたが、何より感じたのは、現地で行動する建設関係者の皆さんの強い使命感です。昨年九月のU I A東京大会では、ご臨席された天皇皇后両陛下から、震災復旧

頃からの訓練の重要性が再認識されたのではないのでしょうか。津波警報を活かし、災害時にどのような避難行動を取るべきかを訓練しておくことは、被害を最小限に抑える上で大きな効果があると思います。今回の災害時に起きた事実を教訓として後世で活かすためにも、地域のリーダーや組織の長が訓練の重要性をしっかりと認識して、国民的課題として対応すべきだと感じました。

和田 自衛隊が入る前に国交省のリードで地元の建設会社が道路を啓開しましたが、メディアでは自衛隊や消防の活躍ばかりで建設業の活躍の報道は少ないですね。

なかでも災害時、重機などの資機材の提供には総合建設業の力はもちろん必要ですが、地元の建設会社は被災地の地理を誰よりも分かっていますから、双方の協力が不可欠だと感じました。これから具体的な復興にも建設業に携わる方々全員の弛まぬ努力が期待されています。私たち市民はもっと建設業の人々に感謝しなければなりません。

山内 東日本大震災を通して、日頃からの訓練の重要性が再認識されたのではないのでしょうか。津波警報を活かし、災害時にどのような避難行動を取るべきかを訓練しておくことは、被害を最小限に抑える上で大きな効果があると思います。今回の災害時に起きた事実を教訓として後世で活かすためにも、地域のリーダーや組織の長が訓練の重要性をしっかりと認識して、国民的課題として対応すべきだと感じました。

訓練の重要性とリダンダンシー(冗長性、余裕)ある国土づくり

山内 東日本大震災を通して、日頃からの訓練の重要性が再認識されたのではないのでしょうか。津波警報を活かし、災害時にどのような避難行動を取るべきかを訓練しておくことは、被害を最小限に抑える上で大きな効果があると思います。今回の災害時に起きた事実を教訓として後世で活かすためにも、地域のリーダーや組織の長が訓練の重要性をしっかりと認識して、国民的課題として対応すべきだと感じました。

したが、現地の方は先人の知恵を引き継いで丘の上に住んでいます。やはりリゾート開発をした方々がさちんとそのことを認識していれば被害は減らせたのではないかと悔やまれます。

山内 今回の大震災によって、内陸部を縦断するJ R東北本線などは大きなダメージを受けずに復旧しましたが、常磐線などの海岸沿いの各所では壊滅的な被害を受けてしまいました。この状況を目の当たりにしますと、立地や自然環境に対して起り得る様々な事態を想定した上で国土づくりを進めることがいかに重要であるかが分かります。

和田 政府の方針はまだはっきりしません。建設業の方は信念を持って、冗長性のある国土をつくらなければならないと思います。何か壊れたときに、もう一つ備えがあれば対応ができるということがありますから。

和田 原子力発電所の事故、その後対応でも専門家の垣根を超え

た議論の必要性が叫ばれています。が、このたびの大震災を受け、土木や建築と街づくりから、産業、そして子供たちのメンタルまで、分野を超えた様々な問題が浮かび上がっています。そこで研究者や学会も専門分野のなかで議論してはいけないと考え、日本学術会議を要として、土木・建築分野だけでなく日本地震学会・日本原子力学会など二八の学会が集まり、垣根を超えた議論を始めています。

山内 建築と土木とを厳密に区別しているのは日本くらいです。建築物と土木構造物は国民生活を支えるシェルターだと言えます。建築・土木というそれぞれの分野において専門性を高めていくことは当然重要ですが、建築と土木が一つになり、国民生活の安全の維持について分野を超えた広い視点か



社団法人日本建築学会 会長

和田 章
Akira Wada

わだ・あきら ●東京工業大学大学院理工学研究科建築学専攻修士課程修了。日建設計入社後、工学博士の学位を取得し東工大助教授を経て東工大教授に就任。現在は名誉教授を務める。11年6月から日本建築学会会長。

ら取り組むことも必要になっていきます。

和田 同感です。これまでは専門分野が細分化され、それぞれが独自に深度を深めて研究や活動を行ってききましたが、これだけでは今回のような大震災を防ぐことはできません。互いの分野を超えた議論や活動を行うべきです。

もちろん学会にも同じことが言えます。最近、私たち日本建築学会、が土木学会の大会に行き講演を

したり、またその逆をしたりという交流が生まれてきました。これからの、そのような活動をもっと行いたいですね。

公共施設の耐震化の促進を

山内 東日本大震災前の昨年二月、ニュージージーランドで大地震が発生し、建築物の倒壊により多くの日本人留学生が被害に遭われました。その際、現地でも多くの建築物が壊れたわけではなく、同国の耐震上

建築物の採算性だけでなく、
長期的視点での都市計画を——和田

ですね。

山内 「衣」「食」「住」の三大要素のうち、日本人は住空間に対してあまり意識が向いていないように感じます。自らの安全を守るための住空間にもっと投資すべきだと私は思います。

和田 空間という言葉で思うのは、一般の方の建築への理解についてです。床・壁・梁・柱など、人の手で触れるものが建築だと思っている方が多い。しかしこれらで囲まれる内部空間のように、人の手に触れられない空間そのものが建築なのだということを理解していただきたい。人がいるところ、つまり空間が建築なのだ。その豊かさに投資をしていただきたいと思えます。住空間だけでなく、街並みもそうです。空間への投資にもう少し力を入れて、スクラップ&ビルドは止めましょうとか、我々がきちんと発信していく必要があるのではないのでしょうか。

良質な建築ストックの形成

和田 山内本部長のお話にもありましたUIA東京大会では、より



社団法人日本建設業連合会
副会長 建築本部長

山内隆司
Takashi Yamauchi

やまうち・たかし ●東京大学工学部建築学科卒。大成建設入社後、常務、専務などを経て、07年から社長。団体活動では旧建築業協会会長などを歴任し、11年4月から日建連副会長・建築本部長。ロングライフビル推進協会 (BELCA) 会長。

質の高い建築物を大切に使い、
次世代に引き継ぐ意識を——山内

よい建築や都市をつくっていくと宣言をして、その実現に向けて皆さんで頑張っていこうという意識を高めました。

山内 日本人も建築物を一つのストックとして捉え、スクラップ&ビルドを繰り返す現状から、良質な建築ストックを次世代に引き継ぐという意識に転換していくことが大切だと思います。

の基準を満たしていないとされる古い建築物が倒壊したのです。世界有数の地震国である我が国では、一九八一年に新耐震基準が施行されましたが、既存建築物の約三分の一は、新耐震基準前の建築とされています。この事実に対して問題提起を行い、国土交通省や日本建築学会をはじめとする関係団体とともに対応策を講じていくことが我々建築に携わる者の社会的使命だと考えています。

には新築当時の建築基準法が適合されているため、現在の法規から見れば問題があったとしても違法にはならないことになっています。法的な強制力がないことから多くの古い建築物が残り、そのため災害時に人命が失われ、発揮すべき機能が損なわれたりするわけですから、これからの問題提起を行い続けることが必要ですね。

人間のシェルターとしての建築物・土木構造物

大震災に見舞われた今こそ、災害時の対策拠点となる役所・警察署・消防署などの耐震化を一層推進し、学校・病院なども含めて公共施設を安心して利用できる環境を整備することが必要です。

我々日建連としても、建築物の構造・耐震技術の向上に努めるとともに、技術・知見の提供を通じて、建築物の安全・安心の確保に取り組みたいと思っています。

和田 東日本大震災を受けたなかで、約三〇年にわたり進めてきた耐震改修の成果が大きく表れた建築物も多くありました。しかし、新耐震基準前に建てられた建築物

これから我が国では、スクラップ&ビルドによって材料と資源を消費するのではなく、災害に耐える質の高い建築物をつくり、それを長く大切に使用して、良質な建築ストックを形成することが求められてくるのではないのでしょうか。

なかでも建築ストックの集積としての都市景観に対してはもっと関心を示す必要があります。果たして、今の日本の各都市は、経済や文化を含めた我が国の国力に相応しいものになっているのでしょうか。先ほど和田会長がおっしゃった「建築」の視点からも、より魅力ある空間づくりを目指していかなくてはなりません。

和田 おっしゃる通りですね。短期的な都市計画の結果として出来

上がる街や都市は美しくならない。建築物の採算性だけでなく、長期的な視点で都市計画を行えば、何十年か経ったときにはすばらしい都市ができるという意識を持つことが大切ですね。

山内 例えばフランスでは、エトワール凱旋門のある広場からシャンゼリゼ通りを含む一二本の道路が放射状に伸びる街並みは、将来を見据えた都市計画に基づいて整備されており、バスなどの交通機能の拡張についても計画的な対応がとられています。

我が国も、日本の都市が機能面・景観面からもアジアの経済活動の拠点だと世界に認識していただけのように、建築に携わる全ての者がリーダーシップをとって都市計画に対する理解を得て、国民の誇りに繋がる街づくりを進めていく必要性を強く感じています。

総合力と ネットワーク力を 活かした ゼネココンの震災対応

インフラが崩壊し十分な情報もない中、日建連東北支部は手探りながらも必死の支援活動を行った。重なり合う被災地支援への想いは各社の連携を高め、スムーズな初動対応と全国からの支援を生んだ。震災対策本部のメンバーの中で出席可能なメンバーに震災直後の対応と、今後の復興について語ってもらった。



に、そのリストを元に打ち合わせをするため東北地方整備局に伺いました。そこで仮設トイレ・ハウスやテント、発電機・照明等の要請を受けて、本格的に動き始めることになったのです。

横山本部長代行 十一日当日、私は青森の蓬田トンネルにいました。日曜日に仙台に戻りましたが、震災対策本部が立ち上がるまでの数日間は非常に大変でした。なにしろ、臨時に連絡基地と決めた鹿島建設東北支店の事務所は、本社や社内の支援を受けたくても電話やネット回線がつかない状態でした。今になって考えると、震災対策本部にいた八人は外の世界が全く分からない中、手探りで支援物資の確保を始めたというところでもない状況だったのです。

赤沼 十七日に震災対策本部を構成する幹事会社を八社体制とすることが決まり、十八日には日建連(当時・土工協)東北支部内に正式に対策本部が立ち上がりました。要請の内容集約、支援物資の数量把握、調達という流れをつくりました。品目ごとに担当会社を決め

て、まさに日建連東北支部会員の全国網を使って資材調達しました。**横山** これは、非常にうまく機能しました。担当会社にはリスクを含めて引き受けていただき、可能な限り資材調達を行いました。

被災地の要請に応える

真壁(大林組) 時間が経つにつれてリストにない資材の要請が来ました。担当が決められていない品目は全員で連絡しあって、競争す

るように各社で集めました。中にはホームセンターまで買いに行き、確保をしたものもありました。**高橋(清水建設)** ここにいる全員が同じ想いだったと思うのですが、津波の被害で極めて大変な状態の中、本当に資材が求められているんだということを噛み締めながらやらせていただきました。私は仮設トイレの担当だったので、一基ずつ三〇カ所に置いて欲しいという要望がありました。しかし、

東北支部の災害協定に則った 連絡網が秩序をつくり 円滑な支援活動へと繋がった



震災対策本部長 赤沼聖吾

限られた人手では到底設置できません。そのため、何方所かにもめて設置することもありません。とにかく現地は困っていて、私が手配する資材を待っている人がいるんだということが容易に想像できました。

真壁 自治体の機能が崩壊するほどの被害だったので、国土交通省からリエゾン(災害対策現地情報連絡員)という臨時の職員の方が来てくださいました。資材要請は必ず国土交通省の機関を通してくるのですが、その発信元がリエゾンからの場合と、自治体からの場合と二ルートありました。何か被災地で困っていることがあって、それに対して資材の要請が来るのですが、何に使うのかわからないまま資材だけお送りしても無駄になってしまう可能性があります。そのため、こちらから市や町の担当の方に電話して「どういふものを使用するんですか」と確認してからお送りしたりもしました。それでも、要望通りのものを一〇〇%お送りできたとは言いい切れな

対策本部の立ちあげ

赤沼本部長 十一日に震災が発生し、十三日午後二時には東北地方整備局から、今後の対応への質問と調達可能資機材のリストを提出するよう要請を受けました。これは協定に添った動きで、協定の中に調達可能な資機材の報告義務は規定されていますが、それは災害復旧工事を行うことを前提にしたもので、資機材だけを提供することについての取り決めはなかったのです。つまり協定は被災した構造物の復旧工事などに関する取り決めで、今回のように広範囲の災害を想定していなかったのです。一瞬戸惑いましたが、「これはやらなければ！」と腹をくくり、「はい、わかりました」と答えました。十三日の十九時までに調達可能な資機材のリストを作成することになったのですが、電話がつながりにくく、時間の制約がある中で支援物資のリストをつくることのできたのは、協定で事前に取り決められていた会員の連絡網のおかげだと思えます。十四日の朝七時半

被災地支援への想いというベクトルでつながった、これ以上ないチームだった



震災対策本部長代行 横山正信

茂呂(問組) はじめ、様々な様式・サイズの仮設ハウスの注文が大変多くて驚きました。しかし、数量は少し中途半端な数でした。住居にしては少ないし、使用する目的がわかりませんでした。すると、テントが確保しきれない地域でご遺体を安置するために使用するかもしれないと聞き、驚きました。改めて身を引き締めてやらねばならないと思い直しました。実際に設置された仮設ハウスを見に

行ったのですが、対策本部にいただけでは把握できていなかったことも多く、現地視察によりその後の調達作業を円滑に進めることができました。
岩井(鉄建建設) 私は前任者から引き継ぎ、主に精算業務を担当しました。実際に資材を調達する際は、単価などを決めている余裕はありませんでしたので、後になってから、どのような形で精算するかが検討されました。調達時に値

段の交渉をしていないので、新たに見積りを取り、交渉をして、請求を受けるという手順で進めなければなりませんでした。
赤沼 震災直後は、「とにかく早く調達をしなければ！」としか考えていませんでした。当初は、我々が費用を負担しなければいけないのかなと思っていましたが、その後ほとんど品目が増え、購入するものも多くなったため、我々も費用をいただかなければいけないと考えるようになりました。それに対して国が理解し応えてくださったことに本当に感謝しています。

岩井 そこに至るまでの一社一社との調整は結構大変でした。しかし、もっと辛い思いをされている方々がいる中、被災地のためにお役に立てたこと、国のお役に立てたことに、今となっては感謝しています。

高橋 燃料の問題は本当に大きかったです。ゼネコンは独自の調達

全国ネットワークを持つゼネコンの総合力

をしていましたから、運送に関するサポートを行うこともできました。あらゆる方面にネットワークを持っていたことがよかったのだと思います。

真壁 各社の本社には他のルートから資材調達する組織が立ち上がっていて、その組織とやり練りができるようになっていました。個々を集約したにすぎないのですが、これはゼネコンの総合力だと思います。

高橋 私の場合は会社が全面的にバックアップしてくれ、私専用の担当者がつくという組織的なサポートがありました。具体的な調達依頼先の担当者や土日対応の担当者などを決めてくれました。さらに、今回テレビ会議システムが役に立ちました。各社も導入されているようですが、リアルタイムで相手の表情を見ながら、話すことができたのは良かったです。普段から回線がつながっているのですが、本社、営業所がテレビ会議システムでつながっているというのは全社的なバックアップに欠かせないものだと思います。

業界を越えた協力により、復興のスピードに併せた有効な方法の実現を



真壁宜久(大林組)

岩井 各社の支店でも資材が不足している中、人材も物資も会社のシャトル便でどんどん送ってもらいました。

茂呂 各地で協力してくれたレンタル会社やリース会社の支援も本当に大きかったと思います。

高橋 やはりゼネコンの総合力が大きいですね。一般的にはゼネコンのことを「ゼネラルコンストラクション」と思っている方が多いようですが、正確には「ゼネラル

コントラクター」です。まさしく総合調整力です。これに関しては手前味噌のようですが、本当に実感しました。

岩井 大動脈である新幹線も壊れてしまったところがあつたので、全国から一四〇人以上の社員が被災地に向かいました。しかし、宿がない。ご自宅が倒壊した被災者の方も多い中、作業員が泊まるどころを確保できるはずがないのです。そこで、阪神・淡路大震災の

阪神・淡路大震災後に取り組まれるようになった、BCP訓練の成果を發揮できた



茂呂吉司(問組)

経験を活かして、ファッションホテルを借り切りました。ここでは雑魚寝状態でしたが、お風呂があるという理由からそこで急場をしのいでいただきました。

横山 各社が被災地の支援をしてあげたいという思いで、ベクトルが一本通っていました。私はこれ以上ないチームだったと思っています。本業でチームを組めたらいいなあと、本気で話していたくらいです。

地方整備局との連携の下でのスムーズな支援活動

赤沼 さらに各ゼネコンには阪神・淡路大震災の経験があつたことも大きいです。
茂呂 阪神・淡路大震災の後、近畿地方整備局で本格的に防災訓練などが行われるようになりました。平成十八年には「国土交通省安全・安心のためのソフト対策推進大綱」が発表され、その後、近畿地方整備局はもとより、各地方整備局でもBCPを策定し、防災訓練などを積極的に始めたのです。それに対応して各ゼネコンで訓練

東北の復興の力が
最後には日本の活力に
つながるようサポートしたい



岩井正雄 (鉄建建設)

瓦礫などを資材として使えるようにする等、復興のスピードに合わせた有効な方法が実現すると思いますね。

高橋 今までは、「ゼネコンイコール悪」という風潮がありました。が、今回の震災を機に改めて建設業が大事な社会機能の一翼を担っていることもわかっていただけたのではないかと思います。風潮を脱却するためには、住んでいる人、さらには国民に対して時間

をかけて説明していくしかないですね。スピードが大切だということと矛盾するかもしれませんが、今後は情報開示などを通じてオープンな形で構造物をつくっていくかなければならないと思っています。建設を通して被災地に真摯に貢献していくという意味では、ハードも大事ですが、私は何かハードのあったハードといえますか、そういうものが大事になっていくと思っています。

茂呂 いま、地元では人口流出が続く、将来への不安がつのるとともに、復興のために必要な作業員は不足し、人件費の高騰や資機材が不足するなどデメリットが顕在

化してきたというのが現実です。これはブランドデザインの遅れや、法整備の遅れが間接的に影響しているのではないかと思います。

赤沼 これだけの災害ですから復興計画をまとめ実行するには相当のノウハウと仕組みづくりが必要です。今の自治体にその力は残っていません。首長を支え、副首長格の人またはグループを置き、専門家を集めて募り、それを束ね復興計画を進める仕組みづくりが必要ではないでしょうか。また、東北地方整備局も新たに官民連携による復興事業推進を考えています。東北支部としてはその動きに協調しつつ、会員各社が積極的に参加し、早期復興に貢献していきたいですね。

を実施するようになり、この大震災では、その訓練の成果を発揮できたのではないかと思います。

赤沼 東北支部はここ三年、東北地方整備局の防災訓練の日に東北地方整備局の要請を受けた形で、資機材や人材の調達連絡の訓練を行っており、連絡網が構築されていました。ですから、各社共このような大震災があった時には、迅速に対応しなければという意識が日常的にありました。それも功を奏したと思います。防災訓練だけではなく、東北支部の災害協定というのとは他支部にはない協定なんです。他支部でも地方整備局との協定は締結していますが、東北地方整備局の他に、東北六県や仙台市とも包括的に締結しているのは東北支部だけなのです。これは非常に画期的な協定でした。今回は宮城県からも直接要請を受けたのですが、これも協定に基づいて受けたものです。複数の自治体と協定を結んでいるので、重なったときは東北地方整備局を通すという仕組みになっています。そのため、初動のとき、私のもとに何社かの

支店長さんがいらっしゃって、「自治体の対応はどうでしょうか」というようなお話がありました。動きたいという想いは私にももちろんありましたし、各社がそういう気持ちを持っていただけたらと思います。しかし、災害協定を締結している日建連として動くこと、さらに複数にまたがっている場合には東北地方整備局からの指示で動くという姿勢を私は崩しませんでした。東北地方整備局からの指

建設業が社会機能の
一翼を担っていることが
わかっていただけたのでは



高橋林 (清水建設)

示を待つ形となりましたが、協定に則った連絡網が、秩序をつくり、後にスムーズな支援活動へとつながっていたのだと思います。

今回の震災から見えてきた
建設業が目指す姿

横山 復興については三点あります。一つ目は、スピード。一年たつてこの状態ですから、現状に不満を持っている方も少なくないと思います。これからゼネコンと地

元企業がそれぞれの持ち味を生かしながらやっていけないといけないわけですが、このスピード感は大変だと思います。二つ目は、施工よりもっと上流に参画するようなスキームを構築しなければ、スピードに乗れないのではないかと思います。総合評価方式の高度技術提案型、設計施工、デザインビルドというのが正しいかどうかは分かりませんが。三つ目はゼネコンとコンサル、さらに異業種である社会学者や心理学者なども入ってまちづくりを行わないといけないのではないかと思います。業界という垣根を越えないと本当のコミュニティが継続していく「まち」は絶対できないと断言された先生がいました。土木、建築という枠組みにとらわれず、いろいろな方の知恵を結集していかなければならないと思います。

真壁 東北地方の人口流出は難題です。横山本部長代行がおっしゃるように、いろいろな業界の人が一緒になって考えないと本当の復興はないのかもしれない。大学教授などが入ってやっていますが、

日建連東北支部
震災対策本部
メンバー

震災対策本部長
赤沼聖吾

震災対策本部長代行
横山正信

総括・テント、シート担当
鹿島建設：國谷光弘
鹿島建設：入沢 拓

仮設ハウス担当
大成建設：前 克之
前田建設工業：豊田政幸
間組：茂呂吉司

仮設トイレ担当
清水建設：高橋 林
清水建設(後任)：柳沢新市
鉄建建設：井上宏昭
鉄建建設(後任)：岩井正雄

照明・暖房・発電機等担当
大林組：真壁宜久

食料・日用品等担当
西松建設：芝本修考
西松建設(後任)：工藤 崇